

SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度選定

福岡県北九州市

2021年8月

SDGs未来都市計画名

北九州市SDGs未来都市計画
「『真の豊かさ』にあふれ、世界に貢献し、信頼される『グリーン成長都市』を目指して

自治体SDGsモデル事業

地域エネルギー次世代モデル事業

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

北九州市SDGs未来都市計画「『真の豊かさ』にあふれ、世界に貢献し、信頼される『グリーン成長都市』を目指して

(2) 2030年のあるべき姿

北九州市のSDGs戦略（ビジョン）である『真の豊かさ』にあふれ、世界に貢献し、信頼される『グリーン成長都市』の実現に向け、3つの柱（1.人と環境の調和により、新たな産業を拓く【経済】、2.一人ひとりが行動し、みんなが輝く社会を拓く【社会】、3.世界のモデルとなる持続可能なまちを拓く【環境】）を中心とした統合的な取り組みを進めていく。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	従業者一人あたり市内 GDP（名目）【8.2、9.4】	2014年 8,016 千円	—	2030年 9,320 千円	調査結果待ち
2	再生可能エネルギー導入量【7.2、9.4、13.2】	2018年7月 288,000 kW	2020年 408,119 kW	2030年 700,000 kW	29%
3	就業率【8.5】	2015年 52.8 %	—	2030年 56.7 %	調査結果待ち
4	北九州市の付属機関等の女性委員の参画率【5.5】	2018年7月 付属機関等の女性委員参画率平均 50 %以上	2020年7月 53.14 %	2030年 全ての付属機関等の女性委員参画率 50 %以上	106%
5	市民の健康寿命【3.d】	2016年 男性 71.93 歳 女性 74.01	—	2022年 男性 73.93 歳 女性 76.01	調査結果待ち
6	再生可能エネルギー導入量（再掲）【7.2、9.4、13.2】	2018年7月 288,000 kW	2020年 408,119 kW	2030年 700,000 kW	29%
7	家庭ごみ量【11.6、12.5】	2018年7月 164,330 t	2020年 161,202 t	2030年 159,652 t	67%
8	アジアの環境人材育成のための研修員の受入数（延べ）【6.a、17.9】	2018年3月 9,083 人	2020年 9,956 人	2030年 10,000 人	95%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

本市では、経済・社会・環境の三側面から、2030年のあるべき姿である「グリーン成長都市」の実現に向け、取り組んでいるところである。エネルギー産業を創出し、エネルギーの地域循環を進める「経済」及び「環境」の分野においては、「No.2再生可能エネルギー導入量」について、2022年度にバイオマス発電75,000kW、2024年度に風力発電220,000kWの導入が予定されており、今後も北九州市地球温暖化対策実行計画に基づく順調な進捗が見込まれる。「No.3就業率」については、学生、高齢者、U・Iターンなど各世代の就職希望者のニーズに応じた就業機会の提供に取り組んでいる。潜在するシニア人材などの就労支援や、市外学生の市内企業就職、外国人労働者の受入れなど就業者の市内還流の取組みが課題である。また、「No.8研修員の受入数」について、遠隔研修を実施するなど、アフターコロナを見据えた研修形態の基盤づくりができており、今後も達成に向けて順調に進捗することが見込める。誰もが活躍できる場を創出する「社会」の分野においても、積極的な呼びかけや情報共有を行い、「No.4付属機関等の女性委員の参画率」上昇等に努めている。その他、特筆すべきこととして、2020年10月、本市は2050年までに脱炭素社会の実現を目指す「ゼロカーボンシティ」を表明した。この実現に向け、2021年2月、再エネ100%電力を普及するためのロードマップである「再エネ100%北九州モデル」を発表し、再生可能エネルギーの普及・拡大に取り組んでいくほか、本市が協働発起を務める「ゼロカーボン市区町村協議会」を通じて、自治体相互の連携により、脱炭素社会の実現に向けた取組みを推進していくこととしている。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
1	【経済】 【先進のまちを目指した新たなビジネスの創出】 ①「介護ロボット等の開発・改良及び導入」	介護ロボット等の実証台数や実証結果に基づく開発・改良件数	2016年度 3件	2018年度 9件	2019年度 10件	2020年度 4件	2017～2019年度 9件	17%
2	②「次世代自動車産業の拠点化推進」	自動運転関連研究者の集積	2018年度 64人	2018年度 69人	2019年度 74人	2020年度 74人	2020年度 79人	67%
3	【新たな産業の核となるエネルギー産業の創出】 ①「風力発電等の地域エネルギー拠点化」	再生可能エネルギー導入量	2018年7月 288,000 kW	2018年度 358,200 kW	2019年度 396,616 kW	2020年度 408,119 kW	2020年度 360,000 kW	167%
4		市内企業への新卒就職者数	2018年度 3,961人	2018年度 3,961人	2019年度 4,106人	2020年度 4,136人	2024年度 4,600人	27%
5	【地域経済における自律的好循環の形成】 ①「市内企業への就職促進、新たな働き手の確保」 ②「地域経済活性化の推進」	市内新規雇用者数	2015～2018年度 18,148人(累計)	2015～2018年度 18,148人(累計)	2015～2019年度 22,628人(累計)	2020年度 5,530人	2020～2024年度 30,000人(累計)	18%
6		企業誘致による新規雇用創出数	2014～2018年度 3,714人(累計)	2014～2018年度 3,714人(累計)	2014～2019年度 4,376人(累計)	2020年度 751人	2020～2024年度 4,000人(累計)	19%
7	【社会】 【ダイバーシティの推進等による誰もが活躍できる場の創出】 ①「ウーマンワークカフェを活用した女性活躍の推進」	ウーマンワークカフェ北九州年間新規利用者数	2017年度 3,276人	2018年度 3,295人	2019年度 3,030人	2020年度 1,983人	2019年度 4,000人	-179%
8		女性就業率(25～44歳)	2015年 70.0%	2015年 70.0%	2015年 70.0%	2015年 70.0%	2020年 70.0%	調査結果待ち
9	②「誰もが働きやすいまちづくり」	北九州イクボス同盟加盟企業数	2018年度 111社	2018年度 111社	2019年度 154社	2020年度 181社	2023年度 300社	37%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
10	③「いきがい活動ステーション等を活用した高齢者のいきがいづくり」	いきがい活動ステーション利用者数： ①ホームページ閲覧	2017年度 39,624 件	2018年度 27,684 件	2019年度 19,655 件	2020年度 7,880 件	2020年度 40,000 件	-84.43%
11		②窓口来所	2017年度 4,555 件	2018年度 5,884 件	2019年度 3,698 件	2020年度 1,042 件	2020年度 5,200 件	-54.5%
12	④「障害のある人への総合的な支援」	地域生活支援拠点等の整備	2017年度 0 箇所	2018年度 0 箇所	2019年度 0 箇所	2020年度 1 箇所	2020年度 1 箇所	100%
13		福祉施設から一般就労への移行	2016年度 177 人	2018年度 194 人	2019年度 229 人	2020年度 206 人	2020年度 266 人	33%
14		市立特別支援学校高等部卒業生の一般就業者率	2016年度 42.0 %	- - -	2019年度 42.6 %	2020年度 25.0 %	2023年度 50.0 %	-21.3%
15	【市民参加型の活動による生活の質（QOL）の向上】 ①「ESD活動の推進」	ESD活動拠点の利用者及びESD啓発イベント等への参加者数（延べ）	2016年度 18,520 人	2018年度 24,561 人	2019年度 22,450 人	2020年度 2,108 人	2020年度 24,000 人	-299%
16	②「災害に強いまちづくり」	地域ぐるみの防災ネットワークを構築した校区数	2017年度 14 校区	2018年度 23 校区	2019年度 29 校区	2020年度 29 校区	2020年度 50 校区	42%
17		地域防災の新たな担い手を育成した人数	2017年度 298 人	2018年度 399 人	2019年度 474 人	2020年度 474 人	2020年度 420 人	144%
18	③「子ども食堂」	市内における子ども食堂の開設数	2018年 22 施設	2018年 22 施設	2019年 30 施設	2020年 35 施設	2024年 増加	増加

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
19	【市民の健康(幸)寿命の延伸】 ①「健康づくり推進員の活動」	健康づくり推進員が関わる活動への参加者数	2016年 522,780 人	- - -	2019年度 404,039 人	2020年度 139,086 人	2022年 増加	減少
20	②「食生活改善推進員の活動」	食生活改善推進員が関わる活動への参加者数	2016年 412,043 人	- - -	2019年度 311,275 人	2020年度 20,653 人	2022年 増加	減少
21	③「喫煙者・受動喫煙の割合の減少」	喫煙者の割合(男性)(20歳以上)	2016年 27.9 %	- - -	- - -	- - -	2022年 22.0 %	調査待ち
22		喫煙者の割合(女性)(20歳以上)	2016年 8.1 %	- - -	- - -	- - -	2022年 7.0 %	調査待ち
23		受動喫煙の割合(家庭)(20歳以上)	2016年 14.1 %	- - -	- - -	- - -	2022年 13.0 %	調査待ち
24		受動喫煙の割合(飲食店)(20歳以上)	2016年 29.9 %	- - -	- - -	- - -	2022年 15.0 %	調査待ち
25	【変革を支え、リードする教育・人材育成の推進】 ①「SDGsの視点を踏まえたシビックプライドの醸成」	「北九州市に住んでよかった、ずっと住み続けたい」と答えた市民の割合	2018年度 80.8 %	2018年度 80.8 %	2019年度 82.0 %	2020年度 83.8 %	2024年度 90 %以上	33%
26		「北九州市への誇りや自信がある」と答えた市民の割合	2018年度 53.8 %	2018年度 53.8 %	2019年度 54.1 %	2020年度 55.2 %	2024年度 80 %以上	5%
27		SDGsの取組みをホームページで発信している校数(小・中・特別支援学校等)	2018年度 0 校	2018年度 0 校	2019年度 187 校	2020年度 187 校	2020年度 170 校	110%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
28	②「子どもに関する経済的・社会的な課題への対応」	スクールソーシャルワーカー等により解決・好転した割合	2018年度 43.5 %	2018年度 43.5 %	2019年度 39.8 %	2020年度 52.8 %	2023年度 50 %	143%
29	【環境】 【他都市のモデルとなるエネルギーマネジメント・循環システムの構築】 ①「リサイクル産業の振興及び地域環境活動の更なる促進」	環境未来技術開発助成事業で助成した研究開発の事業化数	2016年度 34 件	2018年度 36 件	2019年度 37 件	2020年度 38 件	2020年度 38 件	100%
30	②「ごみの減量と廃棄物発電」	市民 1 人一日あたりの家庭ごみ量	2018年7月 471 g	2018年度 463 g	2019年度 468 g	2020年度 471 g	2020年度 470 g	0%
31	【コンパクトなまちの形成によるストック型社会の創造】 ①「集約型都市構造の形成」	居住誘導区域内における公共事業による新たな住宅供給戸数	2017年度 0 戸	2018年度 368 戸	2019年度 401 戸	2020年度 479 戸	2020年度 400 戸	120%
32		公共交通人口カバー率	2014年8月 79.5 %	2014年8月 79.5 %	2014年8月 79.5 %	2020年度 79.3 %	2020年度 80 %	-40%
33	②「人と環境に優しい交通戦略の推進」	公共交通分担率	2014年8月 21.9 %	2014年8月 21.9 %	2014年8月 21.9 %	2020年度 22.8 %	2020年度 24 %	43%
34		自家用車CO2排出量（H17年度比）	2014年8月削減（約） 2.4 %	2014年8月削減（約） 2.4 %	2014年8月削減（約） 2.4 %	2020年度削減（約） 3.6 %	2020年度削減（約） 6 %	33%
35	③「公共施設マネジメントの推進」	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づく「5ヶ年行動計画（2017年3月策定）」における公共施設保有量（延床）の削減面積	2017年度削減 2,486 m ²	2018年度 2,603 m ²	2019年度までの削減累計 20,680 m ²	2020年度までの削減累計 29,116 m ²	2021年度までの削減累計 29,700 m ²	98%
36	【技術と経験を生かした国際貢献の推進】 ①「官民連携による海外水ビジネスの展開」	海外からの研修員受入人数（上水・下水）年間受入合計	2017年度 410 人 うち 上水 26 人 下水 384 人	2018年度 416 人 うち 上水 19 人 下水 397 人	2019年度 325 人 うち 上水 68 人 下水 257 人	2020年度 20 人 うち 上水 10 人 下水 10 人	2020年度 255 人 うち 上水 55 人 下水 200 人	8%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
37	②「『アジア低炭素化センター』等による環境改善の取組」	アジア地域における低炭素化プロジェクト実施件数	2017年度 164 件	2018年度 192 件	2019年度 218 件	2020年度 238 件	2020年度 184 件	370%
38	③「石けん系泡消火剤など世界に展開する商品の開発」	北九州エコプレミアム選定件数	2017年度 208 件	2018年度 212 件	2019年度 217 件	2020年度 224 件	2020年度 240 件	50%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

学生を中心とした若年層や、女性や障害者など様々な主体がSDGsを推進できるよう、地方創生推進交付金を活用し、「SDGsの達成に向けた人材育成事業」を実施し、市全体のSDGsを推進する「市民力」の底上げを行っている。

これまでの取組に加え、2020年より、市内の金融機関19社と連携し、SDGsを経営に取り入れたい企業の相談に対し、ワンストップで支援する「SDGs経営サポート」事業を開始したほか、2021年には、北九州SDGsクラブの企業・団体8者と連携し、地区防災計画の策定といった防災ネットワークの構築を支援する「SDGs防災サポート」事業を立ち上げ、これまで行政が主体となって行ってきた事業を、ノウハウを持つ企業や団体（シーズ）と、支援が必要な企業や団体（ニーズ）をマッチングさせる民間の協働の仕組みを開始した。

また、2021年度には、SDGsの達成に寄与する市内企業・団体の取組を「北九州市SDGs未来都市計画」との関連付けを行いながら「見える化」することで、市内企業・団体等のPR及びSDGsの普及・実践を図る「北九州SDGs登録制度」を構築した。

さらに、SDGsの達成に資する事業を積極的に推進するため、既存の基金等の統合・再編を行い、「北九州市SDGs未来基金」を創設したほか、SDGs戦略達成に向けた取組を推進するための資金調達の一環として、自治体初となる「サステナビリティボンド」の発行を目指すなど、自律的好循環の形成へ向けた制度の構築を進めていく。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、閉館等をせざるをえなかった施設やこれまで対面に対応してきた事業等については、利用者等が大きく減少した。これらの事業については、KPIの達成度は低いものの、No.7ウーマンワークカフェでは、積極的に電話相談等を実施したほか、No.10、No.11いきがい活動ステーションでは、適切な感染防止対策を講じた講座等の開催やより有益な情報の収集や発信に努めている。No.15ESD活動拠点ではオンラインでの講演会やイベントの積極的な実施、No.36では海外からの研修員に対し、オンラインで研修を行い開発途上国の技術力向上に貢献するなど、SDGsの推進に向け、新たな方法で事業を実施した。

No.14 特別支援学校高等部の一般就業率は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多くの企業実習が中止され、一般企業への就労を躊躇する者が多く、一般就業率は低下した。今後は、障害者雇用率の未達成企業を中心に、就労支援コーディネーターによる新規実習依頼や障害者雇用に対する理解・啓発等を進める。

No.30 ごみの減量と廃棄物発電は、テレワークや外出自粛等の影響により、家庭ごみ量が増加し、市民1人一日当たりごみ量の目標値に僅かに到達しなかった。引き続き、食品ロス削減の取組みなど、積極的に啓発等を行っていく。

No.32 本計画における公共交通人口カバー率は、当初値程度を維持していくことを目標としているものであり、概ね達成できていると考えている。今後も路線バス廃止等による公共交通空白地域の拡大を防ぐため、持続可能な公共交通ネットワークの再構築を目指し、様々な施策を推進していくことで現状のカバー率維持に努める。

順調に進捗しているものとしては、「環境」分野においては、No.3再生可能エネルギー導入量について、2022年度にバイオマス発電75,000kW、2024年度に風力発電220,000kWが予定されており、再生可能エネルギー導入量は順調に伸びている（再掲）。

「社会」分野においては、No.17では、大学生を対象にしたWEB授業の実施、No.18では、子ども食堂開設に向けたコーディネーターによる相談対応等のサポートの充実、No.28ではスクールソーシャルワーカーの分業による複数体制での対応等、時勢に応じたきめ細やかな対応を行うこと等により順調に進捗している。

また、「環境」分野においては、No.37では、アジア地域でのCO2排出量の削減に向けた各種プロジェクトの推進数が238件と大きく進捗しており、獲得した外部資金総額も増加し、様々な環境ビジネスに繋がっている。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・総合力のある計画であり、実践体制も整っており評価できる。

・環境事業を経済、社会に転換する取り組みが明確に説明されており、KPIも丁寧に選定されている。経済社会環境の好循環を見える化できていると期待する。

・グリーン成長戦略に向けて分散型エネルギー、循環経済のモデル事業を着実に計画、検討しており評価できる。

・交流人口をどのように定住人口にしていくかという点にグリーンパワーを使っていたきたい。日本の地域電力の仕組みとして、補助金が終わると赤字になる実態があるが、北九州においては公共施設を展開すると同時に、取次権を商業施設と同時に進めており、日本版シュタットベルケが実現できていると期待する。

・公害問題を克服してクリーンな社会を創られている。環境と経済の好循環が非常にうまくいっているが、社会面についてもう一步評価が必要である。非常に良い取組を多数実施しているが、人口の減少が止まらない現状がある。女性の雇用、子供の貧困など多面的に取り組んでいるが、社会面での好循環がもう一步取組が必要であると思料する。国内の他の自治体には運営の仕方、上手いかなかったこと、失敗を含めて取組を周知いただくことに期待する。

・人口減少に対しては思い切ったイメージ戦略が必要だと思料する。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業又は取組名

地域エネルギー次世代モデル事業

(2) モデル事業又は取組の概要

地域内で、資源やエネルギーに関して以下の3つの視点から取り組むことで、「環境・経済・社会」の統合も含めたSDGsの達成に寄与する。
このために、主に以下の取組を総合的、効果的、効率的に推進する戦略（マスタープラン）策定を作成し、実施する。
1. 「つくる」 2. 「つかう」 3. 「つなぐ・つながる」

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 地域エネルギー拠点化の推進 <主な取組> ○再生可能エネルギー導入促進事業	再生可能エネルギーを導入する事業者に対する側面的支援の実施	①-1 再生可能エネルギー導入量	2018年7月 288,000 kW	2018年度 358,200 kW	2019年度 396,616 kW	2020年度 408,119 kW	2020年度 360,000 kW	167%
①-2 ロボットやAIを活用した生産性向上 <主な取組> ○ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生関連事業	産業用ロボットを導入することにより、生産性の向上を図る中小企業に対し、経費の一部を補助	①-2 産業用ロボット導入支援補助金活用支援件数	2018年度 19件(累計)	2018年度 5件	2019年度 21件(累計)	2020年度 25件(累計)	2020年度(2020年までに毎年3件ずつ支援) 25件(累計)	100%
①-3 一次産業(林業等)や環境関連産業の活性化 <主な取組> ○北九州エコタウン事業	資源循環型社会の実現に向けて、環境産業の集積化と環境・エネルギー技術開発の拠点化を図るため、企業支援や国等関係機関との協議のほか、貸付用地の維持管理の実施	①-3 エコタウン事業による投資額(累計)	2016年度 770億円	2018年度 833億円	2019年度 848億円	2020年度 863億円	2020年度 798億円	332%

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)	
【社会】 ②-1 女性や高齢者・障害のある人等が活躍できる場の提供 ＜主な取組＞ ○ウーマンワークカフェ北九州運営事業 ②-2 安心して災害に強いまちづくり ＜主な取組＞ ○みんなde Bousai まちづくり推進事業 ②-3 市民活動の場の提供（ESD等） ＜主な取組＞ ○ESD活動支援事業	ウーマンワークカフェ北九州の運営	②-1 女性就業率（25～44歳）	2015年 70.0%	2015年 70.0%	2015年 70.0%	2015年 70.0%	2020年 70.0%	調査結果待ち	
	・地域の特性を生かした地区防災計画作り（2019年度事業中断校区分） ・北九州SDGsクラブ加入企業・団体と連携した新規事業立ち上げ準備	②-2 地区Bousai会議運営支援事業（地域ぐるみの防災ネットワークの構築）の実施校区	2014年度～2017年度	14校区	2018年度 9校区程度/年	2019年度 6校区	2020年度 6校区	2020年度 10校区程度/年	60%
	ESD普及及び活動者月例交流会の実施、韓国スタディツアー（オンライン）やオンライン講演会、ステークホルダーとの連携によるイベント実施	②-3 ESD活動拠点の利用者及びESD啓発イベント等への参加者数（延べ）	2016年度	18,520人	2018年度 24,561人	2019年度 22,450人	2020年度 2,108人	2020年度 24,000人	-299%
【環境】 ③-1 エネルギーや資源の地域循環 ＜主な取組＞ ○環境未来技術開発助成事業 ③-2 環境国際協力や環境国際ビジネス ＜主な取組＞ ○国際ネットワークを活用したSDGs発信事業 ③-3 里山等の自然保全 ＜主な取組＞ ○森林資源活用事業	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会の提供及び本市における環境分野の技術の集積	③-1 環境未来技術開発助成事業で助成した研究開発の事業化数	2016年度 34件	2018年度 36件	2019年度 37件	2020年度 38件	2020年度 38件	100%	
	JICA草の根技術協力事業やCLAIRモデル事業の制度の積極的な活用、実施する環境国際協力事業	③-2 戦略的環境国際協力事業の件数（延べ）	2016年度 6件	2018年度 10件	2019年度 12件	2020年度 14件	2020年度 7件	800%	
	扇谷市営林で主伐を実施し、木材を搬出。その際発生した枝葉等の未利用材をバイオマス燃料として活用	③-3 市内の未利用材をバイオマス燃料として使用	2016年度	0t/年	2018年度 0t/年	2019年度 0t/年	2020年度 586t/年	2020年度 500t/年	117%

2. 自治体SDGsモデル事業

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

「経済」分野の①-3 エコタウン事業については、目標を大幅に上回っており順調である。今後も、環境未来技術開発助成や国等の予算を活用しながら、北九州エコタウン全体の更なる発展を目指す。

また、「環境」分野の③-2については、JICA草の根技術協力事業など既存の制度を積極的に活用し、国際協力の件数が大幅に増加した。③-3については、扇谷市営林で主伐を行い、2,032立方メートルの木材を搬出した際に発生した枝葉等586トンの未利用材をバイオマス燃料として活用し、当初の目標を大きく上回ることができた。

一方、「社会」分野については、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、②-2については、2020年度は新規実施校区の申込はなかった。そのため、より取り組みやすい小規模な単位（町内会・マンション等）での防災ネットワーク構築支援の体制作りを行い、利用促進に努めていく。②-3については、まなびとESDステーションの閉館等に伴い、事業が実施できず利用者がかなり減少した。オンラインでの会議や講演会、イベントを積極的に行うなど、新たな方法での事業を実施し、様々なステークホルダーとの連携を強化することでさらなる取組みの推進を図る。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

地域エネルギー次世代モデル事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

「地域エネルギー次世代モデル事業」では、エネルギーを、「(低炭素で)つくる」「(上手に)つかう」「つなげる(つなげる)」という3つの視点で、地域エネルギーを核として、本市の強み(市民力・技術力・国際ネットワークなど)を生かし、以下の取組を行うことで、経済・社会・環境の三側面からSDGsの達成を目指す。

- (1) エネルギーを中核として、地域でSDGsを達成するための戦略を策定 (2) エネルギーに関連した、SDGsの取組を支える人材の育成
(3) エネルギーを含めたSDGsの取組を見える化し、SDGsに取り組み地域拠点の形成 (4) こうした取組を内外に展開するための「都市レベルの指標づくり」及びその発信、国際的なニーズ・シーズを取り込むための国際的なプラットフォーム・ネットワークの構築

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<p>経済→環境については、「再生可能エネルギー導入によるCO2削減効果」は、目標を達成した。「国際ネットワークを生かした情報発信数」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、来日研修が実施できなかったことから、昨年と同数であった。</p> <p>環境→経済については、「エネルギー関連プロジェクト数」及び「環境・SDGs拠点への視察者数」は、ともに新型コロナウイルス感染症の影響を受け、目標は達成できなかった。</p> <p>今後は、社会の変化に対応し、オンラインの活用など新たな取組方法を検討していく。</p> <p>本市は、ゼロカーボンシティを宣言し、「再エネ100%電力化」のモデルを構築した。この取組は、CO2の削減のみならず、環境と経済の好循環を生み出すものであり、全国への展開を目指している。</p>	<p>経済→社会の「本モデル事業の相乗効果により創出される地域課題の解決に資する新サービス数」及び社会→経済の「本モデル事業の相乗効果により創出される雇用数」については、ともに新型コロナウイルス感染症の影響を受け、目標は達成できなかった。</p> <p>今後は、オンラインの活用など、社会の変化に対応した新たな取組方法を取り入れていきたい。</p> <p>なお、当該事業の実施により、風力発電を中心とした再生可能エネルギー産業の人材育成のための学習機会等の増加に加え、産学官の連携の推進、関連産業の集積による地域活性化や研究開発活動の活性化などの相乗効果が着実に生まれてきている。</p>	<p>社会→環境の「本モデル事業の相乗効果により創出されるコミュニティにおける環境保全等の取組数(市民センターを拠点とした取組)」については、目標を大きく達成している。</p> <p>環境→社会の「本モデル事業の相乗効果創出のベースとなるSDGs人材の育成数」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標は達成できなかったが、継続して実施してきたことにより、自主的な活動を行う地域拠点が増加したほか、SDGsに取り組み企業も増加するなど、まち全体でSDGsに取り組み機運が醸成されてきている。</p> <p>「誰一人取り残さない」というSDGsの基本的な考え方を再認識し、地域社会における身近な活動などを積極的に支援することにより、持続可能性を見据えて行動できる人材の育成を目指した相乗効果を目指していく。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】①再生可能エネルギー導入によるCO2削減効果	2018年2月 0万t	2018年 14万t	2019年 14万t	2020年 15万t	2020年度 15万t	100%
2	【経済→環境】②本モデル事業の相乗効果創出のベースとなる国際ネットワークを生かした情報発信数	2018年2月 0人	2018年 2,745人	2019年 3,201人	2020年 3,201人	2020年度 3,000人	107%
3	【環境→経済】①本モデル事業の相乗効果により創出されるエネルギー関連プロジェクト数	2018年2月 0件	2018年 5件	2019年 6件	2020年度 7件	2020年度 10件	70%
4	【環境→経済】②環境・SDGs拠点への視察者数(SDGsに関する施策・製品・サービスの波及に関連する指標)	2016年度 22万人/年	2018年 23万人/年	2019年 22万人/年	2020年 4万人/年	2020年度 24万人/年	-900%
5	【経済→社会】本モデル事業の相乗効果により創出される地域課題の解決に資する新サービス数	2018年2月 0件	2018年 1件	2019年 1件	2020年 1件	2020年度 2件	50%
6	【社会→経済】本モデル事業の相乗効果により創出される雇用数	2018年2月 0人	2018年 13人	2019年 14人	2020年 16人	2020年度 50人	32%
7	【社会→環境】本モデル事業の相乗効果により創出されるコミュニティにおける環境保全等の取組数(市民センターを拠点とした取組)	2018年2月 0件	2018年 29件	2019年 150件	2020年 88件	2020年度 30件	293%
8	【環境→社会】本モデル事業の相乗効果創出のベースとなるSDGs人材の育成数	2018年2月 210人	2018年 258人	2019年 518人	2020年 170人	2020年度 260人	-80%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

風力発電関連産業の総合拠点化や太陽光発電、バイオマス発電などを活用した地域エネルギーを軸とした好循環を生み出す事業の進捗は順調である。また、本市は、「再エネ100%北九州モデル(再エネ100%電力を安価に安定的に普及するためのロードマップ)」を構築し、全国への展開を行うこととしており、市長が「国・地方脱炭素実現会議」でも発表するなど、幅広くその取組みの普及に努めている。

また、地球全体の持続可能性を高めるため、脱炭素の取組みに加え、環境国際協力も積極的に行うなど、国内外で連携し取組を実施している。

このモデル事業のほか、学生を中心とした若年層や、女性や障害者など様々な主体がSDGsの人材として活躍できるよう、地方創生推進交付金を活用し、市全体のSDGsを推進する「市民力」の底上げを行っている。

その他、2020年より、市内の金融機関19社と連携し、SDGsを経営に取り入れたい企業の相談に対し、ワンストップで支援する「SDGs経営サポート」を開始した。金融機関がSDGs経営を支援することで、これまでの事業や経営体制などが見直され、地域経済の活性化につながることを期待している。

モデル事業の取組単体での好循環ではなく、まちの活力を生み出し、SDGsを原動力とした地方創生に繋げていきたい。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

本市では、経済・社会・環境の三側面に統合的に取り組んでおり、特筆すべきものとしては、「No.1再生可能エネルギー導入によるCO2削減効果」については、2020年10月にゼロカーボンシティの宣言を行い、再エネの普及促進等によりCO2の削減に努めており、目標を達成、順調に進捗している。

「No.2本モデル事業の相乗効果創出のベースとなる国際ネットワークを生かした情報発信数」については、従来は来日研修者に国際人材情報データベースへの登録を呼びかけている。

2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により来日研修が実施できなかったため、新規登録者はいないものの、従来登録者への情報発信は着実に実施した。今後は遠隔のみの研修終了者についても登録を働きかけ、積極的な情報発信を行っていく。

「No.4環境・SDGs拠点への視察者数(SDGsに関する施策・製品・サービスの波及に関連する指標)」及び「No.8本モデル事業の相乗効果創出のベースとなるSDGs人材の育成数」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の閉館やイベントの中止等を行わざるをえず、目標は達成できなかった。今後は、オンラインでの会議や講演会、イベントを行うなど、新たな方式での事業を実施することで、積極的に人材育成等に取り組んでいく。

上記の取組に加え、出前講演、市民センターを拠点とした各地域での取組、産学官民が連携した北九州SDGsクラブでの様々な情報発信等により、市民のSDGsに対する認知度は52.3%まで高まっている。

今後も、市民においては事業の意義(再生可能エネルギー推進によるSDGsへの貢献など)の理解や取組への参加を、企業においては、ビジネスチャンスの拡大や多様な人材の獲得などのビジネスとしての参画をうながしていきたい。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（7）有識者からの取組に対する評価

- ・北九州パワーが公共施設への配電に加えて、取次権契約を民間施設と締結していることは日本型シュタットベルケが実現しているように思われる。系統連系をせずに、マイクログリッドを形成して実現しているのか、それを若松から黒崎、八幡まで広げていくのかの展開の見通しを明示されることが望まれる。
- ・地域エネルギー次世代モデル事業においては、「つくる」から「つかう」「つながる」への展開に重点があったが、他地域等との連携も含む洋上風力等に関する産業集積に関する次の一歩も重要であると思料する。
- ・エコタウンについて、モデル事業で大規模な展開をしているが具体的な説明が必要である。